

中期財政見通し

平成24年12月(「平成24年3月」改訂版)

新 潟 市

■ 中期財政見通しの策定にあたって

(1) 試算の目的

- 本市の、将来的な財政収支の姿を見通すために策定するもの。

(2) 試算の前提

- 「中期財政見通し(平成24年3月)」をベースに新潟駅周辺整備事業の工程見直しを反映し改訂するもの。
- 試算に際しては、現行の税財政制度を前提としている。
- 試算の対象は一般会計である。

(3) 試算の内容

- 歳入歳出の各経費区分毎の将来推計に係る条件設定等については、次頁記載のとおり。

中期財政見通しの設定条件

「中期財政見通し(平成24年3月)」における設定条件とする。

【歳入】 市 税 }
 譲 与 税 }
 交 付 金 }

H25	H26
0.9%	2.0%

参考:政府見通し

	H25	H26	名目経済成長率
試算1	0.9%	2.0%	1.4%~1.6%を前提
試算2	1.8%	3.3%	2.3%~3.0%を前提

普通交付税
 地方債
 その他歳入

税込連動(公債費算入分は事業費連動)

事業費連動

H24同額(国県支出金のうち扶助費, 投資的経費充当分は事業費連動)

【歳出】 人件費
 物件費
 扶助費
 補助費
 繰出金
 公債費
 投資的経費
 その他歳出

定員適正化の取組を反映

税込連動

5.0%/年

H24同額(下水道繰出金は「下水道中期ビジョン」連動, 県債償還金は償還計画連動)

5.0%/年

償還計画連動

事業計画連動

H24同額(特殊要因がある年度においては加除等調整)

【行財政改革効果額】

7億円/年

中期財政見通し

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	25年度		26年度	
				対前年比		対前年比
1 歳 入 合 計	3,546	3,510	3,665	104.4%	3,651	99.6%
① 市 税	1,164	1,162	1,173	100.9%	1,196	102.0%
② 国・県 支 出 金	610	545	599	109.9%	641	107.0%
③ 地 方 交 付 税	396	441	447	101.4%	457	102.2%
④ 地 方 債	677	650	738	113.5%	654	88.6%
⑤ そ の 他	699	712	708	99.4%	703	99.3%
2 歳 出 合 計	3,596	3,560	3,709	104.2%	3,692	99.5%
① 経 常 的 経 費	2,633	2,610	2,666	102.1%	2,734	102.6%
ア 人 件 費	556	531	525	98.9%	518	98.7%
イ 公 債 費	369	384	402	104.7%	426	106.0%
ウ そ の 他	1,708	1,695	1,739	102.6%	1,790	102.9%
② 投 資 的 経 費	631	625	719	115.0%	634	88.2%
ア 合 併 建 設 計 画 事 業	219	230	272	118.3%	228	83.8%
イ そ の 他 建 設 事 業	412	395	447	113.2%	406	90.8%
③ そ の 他	332	325	324	99.7%	324	100.0%
3 収 支 差 引	△ 50	△ 50	△ 44	88.0%	△ 41	93.2%
			(△ 33)		(△ 13)	
行 財 政 改 革 効 果			△ 7	—	△ 14	—
基 金 活 用 額		△ 50	△ 37	—	△ 27	—
			(△ 26)		(1)	
基 金 残 高	169	205	168	—	141	—
23年度末基金残高	255		(179)		(180)	

備 考 1 「中期財政見通し(平成24年3月)」をベースに新潟駅周辺整備事業の工程見直し影響額を反映。

2 税収等は政府見通し「試算1」に基づき推計。()の数値は試算2に基づく参考数値。